

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
【流動資産】	29,614	【流動負債】	31,132
現金及び預金	1,503	買掛金	4,283
売掛金	3,411	短期借入金	13,500
商品	22,158	一年以内返済予定長期借入金	3,164
貯蔵品	24	リース債務	61
前払費用	517	未払金	2,042
繰延税金資産	886	未払費用	73
その他	1,112	未払法人税等	3,107
貸倒引当金	0	前受金	1,351
【固定資産】	38,920	預り金	251
(有形固定資産)	27,852	前受収益	118
建物	18,790	賞与引当金	850
構築物	1,151	災害損失引当金	2,312
車輜運搬具	36	その他	15
器具備品	391	【固定負債】	9,613
土地	5,399	長期借入金	2,594
リース資産	1,498	退職給付引当金	2,864
建設仮勘定	584	役員退職慰労引当金	349
(無形固定資産)	130	商品保証引当金	1,002
借地権	37	預り保証金・敷金	718
のれん	52	リース債務	1,638
その他	39	資産除去債務	445
(投資その他の資産)	10,936	負債合計	40,745
投資有価証券	211	純資産の部	
関係会社株式	468	【株主資本】	27,774
関係会社出資金	3	(資本金)	2,866
長期貸付金	3,573	(資本剰余金)	7,061
長期前払費用	696	資本準備金	6,920
差入保証金・敷金	3,551	その他資本剰余金	140
繰延税金資産	2,172	(利益剰余金)	17,847
その他	366	利益準備金	293
貸倒引当金	107	その他利益剰余金	17,553
		固定資産圧縮積立金	125
		別途積立金	13,874
		繰越利益剰余金	3,553
		【評価・換算差額等】	14
		(その他有価証券評価差額金)	14
資産合計	68,534	純資産合計	27,789
		負債・純資産合計	68,534

損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

科 目	金	額
		百万円
売上高		179,339
売上原価		138,336
売上総利益		41,002
販売費及び一般管理費		32,692
営業利益		8,309
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	
仕入割引	1,787	
その他	198	2,071
営業外費用		
支払利息	248	
その他	77	326
経常利益		10,054
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	103	
貸倒引当金戻入益	15	
投資有価証券売却益	17	
関係会社株式売却益	65	202
特別損失		
固定資産売却損	113	
固定資産除却損	78	
災害損失	1,063	
災害損失引当金繰入額	2,312	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	417	
減損損失	409	
敷金保証金解約損	21	
投資有価証券評価損	15	4,431
税引前当期純利益		5,825
法人税、住民税及び事業税	3,599	
法人税等調整額	788	2,810
当期純利益		3,014

株主資本等変動計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成22年3月31日 残高	2,866	6,920	140	293	150	11,374	3,322	25,068
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					24		24	-
別途積立金の積立						2,500	2,500	-
剰余金の配当							308	308
当期純利益							3,014	3,014
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	24	2,500	230	2,705
平成23年3月31日 残高	2,866	6,920	140	293	125	13,874	3,553	27,774

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
平成22年3月31日 残高	53	25,122
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		308
当期純利益		3,014
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	38	38
事業年度中の変動額合計	38	2,667
平成23年3月31日 残高	14	27,789

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
（リース資産を除く） また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物（建物附属設備を除く）については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～34年

構築物 10年～20年

車両運搬具 2年～6年

器具備品 2年～20年

無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

のれんについては、5年均等償却

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用 均等償却

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

災害損失引当金	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
商品保証引当金	販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益は78百万円、経常利益は90百万円それぞれ減少し、税引前当期純利益は508百万円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

建	物	60百万円
土	地	362百万円
計		423百万円

上記の物件は、長期借入金（一年以内返済長期借入金を含む）1,210百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,153百万円

(3) 保証債務

長期未払金及びリース債務

株式会社エコプラス 327百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	7百万円
長期金銭債権	21百万円
短期金銭債務	3,180百万円
長期金銭債務	276百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	193百万円
仕入高	127,216百万円
販売費及び一般管理費	1,370百万円
営業取引以外の取引高	2,244百万円

(2) 災害損失

災害損失の内訳は次のとおりであります。

固定資産減損損失	423百万円
たな卸資産減失損失	543百万円
撤去費用等	69百万円
原状回復費用等	13百万円
その他	13百万円
計	1,063百万円

(3) 災害損失引当金繰入額

災害損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

たな卸資産減失損失	358百万円
撤去費用等	40百万円
原状回復費用等	1,812百万円
その他	101百万円
計	2,312百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	15,447,652株	-株	-株	15,447,652株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成22年6月23日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

・配当金の原資	利益剰余金
・配当金の総額	308百万円
・1株当たり配当額	20円
・基準日	平成22年3月31日
・効力発生日	平成22年6月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成23年6月23日の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

・配当金の原資	利益剰余金
・配当金の総額	308百万円
・1株当たり配当額	20円
・基準日	平成23年3月31日
・効力発生日	平成23年6月24日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、商品保証引当金、減価償却限度超過額及び減損損失であります。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去費用であります。

なお、評価性引当金は、997百万円であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	484百万円	395百万円	88百万円
ソフトウェア	10	7	2
合計	494	403	91

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	68百万円
1年超	23百万円
合計	91百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	129百万円
減価償却費相当額	129百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金においては、商品代金のカード決済によるものが主であります。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、新規の長期借入金の調達においては、支払利息の固定化を実施しており、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1)売掛金	3,411	3,411	-
(2)長期貸付金(*2)	3,906	3,927	20
(3)差入保証金・敷金(*2)	2,130	1,843	286
(4)買掛金	(4,283)	(4,283)	-
(5)短期借入金(*3)	(13,500)	(13,500)	-
(6)長期借入金(*4)	(5,758)	(5,808)	49

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)1年以内に回収期限の到来する長期貸付金、差入保証金・敷金を含めております。

(*3)1年以内に返済期限の到来する長期借入金を除いております。

(*4)1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期貸付金、並びに(3)差入保証金・敷金

これらは信用リスクを加味した合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(4)買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
差入保証金・敷金	1,419

これらについては市場価値がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、「(3)差入保証金・敷金」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東北・北海道において、営業店舗の一部並びに閉鎖店舗の賃貸等により、賃貸用不動産（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
5,921百万円	6,423百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、一定の評価額や適切に事象価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
親会社	㈱ケーズホールディングス	被所有 直接100%	役員の兼任 商品の仕入	家電商品の仕入 仕入割引 (注1)	127,190 1,787	買掛金	3,276

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱エコプラス	所有 直接100%	役員の兼任	債務保証 (注1)	327	-	-

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証に対して、保証料の支払及び担保提供は受けておりません。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,798円93銭
(2) 1株当たり当期純利益	195円16銭

11. その他の注記

(1) 減損会計に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額
賃貸不動産	北海道	土地	17百万円
	秋田県	建物	89
	その他	構築物	5
遊休不動産	青森県	土地	200百万円
	秋田県	建物	91
	その他	構築物	4
合計			409百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休不動産については物件単位ごとにグルーピングしております。

上記の資産について、収益性が低下又は用途変更が予定されている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は、店舗及び賃貸不動産については使用価値を使用し、遊休不動産については正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。

(2) 退職給付に関する注記

採用している退職給付制度の概要

当社では、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,995
ロ. 未認識過去勤務債務	122
ハ. 未認識数理計算上の差異	8
ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	2,864

退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	180
ロ. 利息費用	56
ハ. 過去勤務債務の費用処理額	122
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	71
ホ. 確定拠出年金への掛金支払額	144
ヘ. 出向先負担額	43
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	532

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．過去勤務債務の処理年数	3年
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法	
ニ．数理計算上の差異の処理年数	3年
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理する方法	